

ピクテ・グローイング新興国株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型/1年決算型)

追加型投信/海外/株式

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

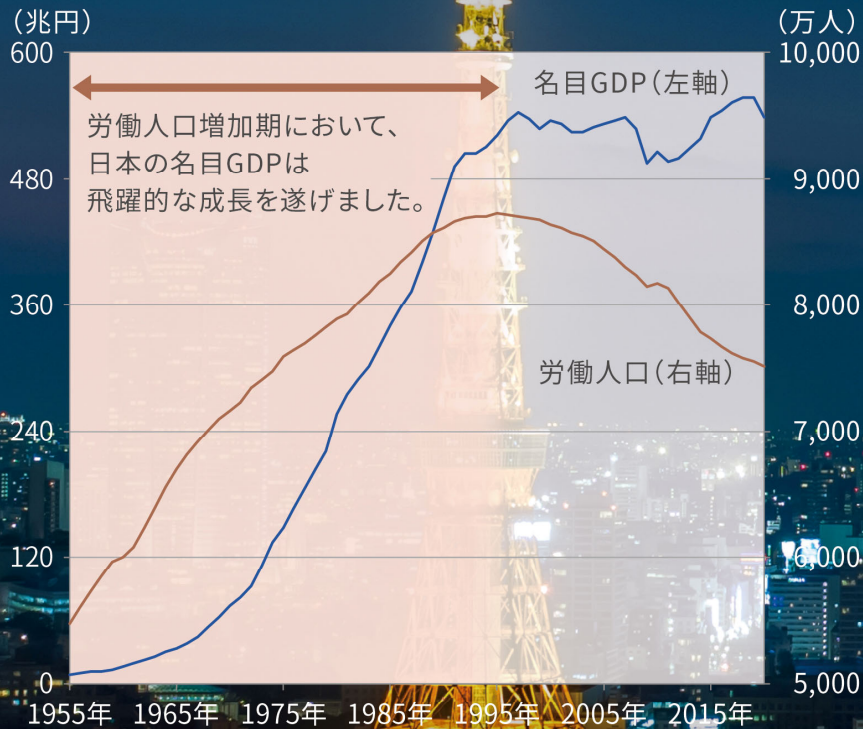
かつて

日本が経験した、高度経済成長期。
それは、若くて消費が旺盛な「労働人口」の増加とともにありました。

※ここでいう「労働人口」とは、15～64歳の生産年齢人口を指します。

日本の名目GDPおよび労働人口の推移

年次、期間：1955年～2020年

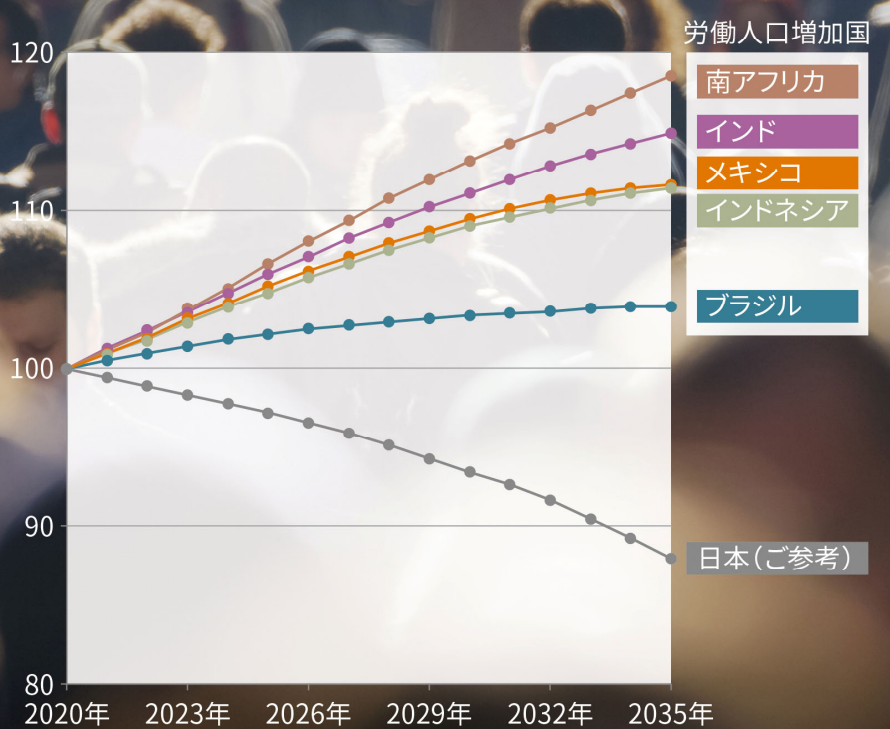


これから

かつての日本のように、
「労働人口」が増加していく国が世界にはあります。

各国の労働人口の推移

年次、期間：2020年～2035年(予想)



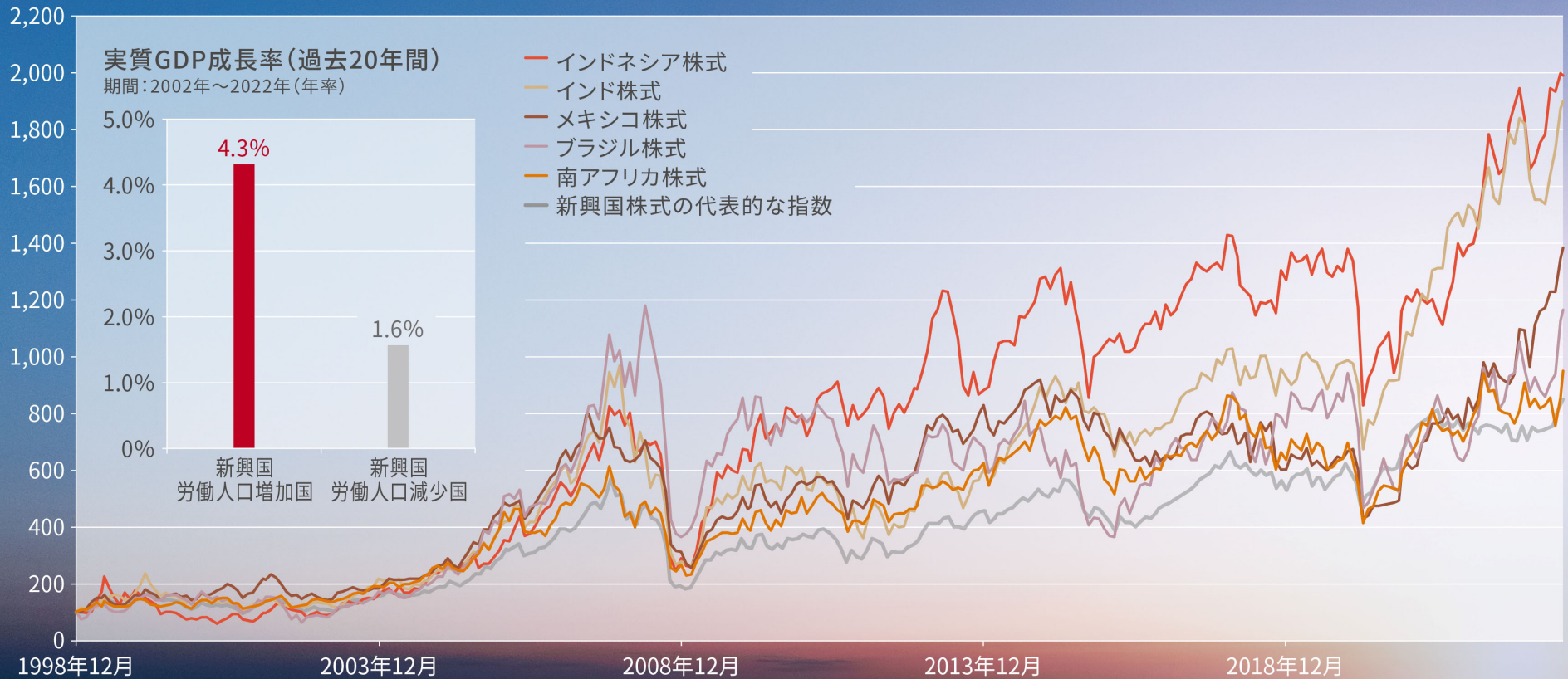
(左図)※名目GDP:1979年以前:「平成2年基準改訂国民経済計算(68SNA)」による計数、1980年～1993年:2015年基準により簡易的な遡及修正方法による参考計数、1994年以降:計数は2015年基準により公表されている計数
(右図)※ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンド・グローバル・グローイング・マーケット・ファンド(当資料において、「グローバル・グローイング・マーケット・ファンド」という場合があります)の2023年1月末現在における保有上位5カ国を記載しています。※労働人口推移は、世界銀行の予想および推定を含みます。 出所:総務省「人口推計」、内閣府公表、世界銀行のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテの新興国株式ファンド、キーワードは「労働人口増加」

当ファンドは、高成長が魅力の新興国の中から、長期でさらなる成長が期待できる、労働人口増加国に注目して投資する新興国株式ファンドです。

新興国の主要労働人口増加国のパフォーマンス

円ベース、月次、期間：1998年12月末～2023年7月末、1998年12月末=100として指数化



※新興国の主要労働人口増加国はファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの2023年1月末現在における保有上位5カ国を記載しています。
 ※新興国株式の代表的な指数(以降新興国株式と表示)：MSCI新興国株価指数、各国株式：MSCI各国株価指数 ※株価指数は配当込み、税引前 ※実質GDP成長率は、一部推定を含みます。
 ※実質GDP成長率における新興国はMSCI新興国株価指数の2023年7月末時点の構成国のうち、2002年と2022年の生産年齢(15-64歳)人口の比較で労働人口増加国/減少国を定義
 ※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。
 出所：リフィニティブ an LSEG business、国際通貨基金(IMF)、国際連合(UN)、世界銀行のデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

主に新興国の株式に分散投資します

※一部先進国の株式に投資することがあります。

2

労働人口が拡大している国に注目します

※ここでいう「労働人口」とは、15～64歳の生産年齢人口を指します。

3

【毎月決算・予想分配金提示型】 毎月決算を行います

- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	50円
11,000円以上12,000円未満	75円
12,000円以上13,000円未満	100円
13,000円以上14,000円未満	125円
14,000円以上15,000円未満	150円
15,000円以上	基準価額の水準等を勘案して決定

※基準価額の水準によっては、上記表の見直しを行う場合があります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【1年決算型】 年1回決算を行います

- 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

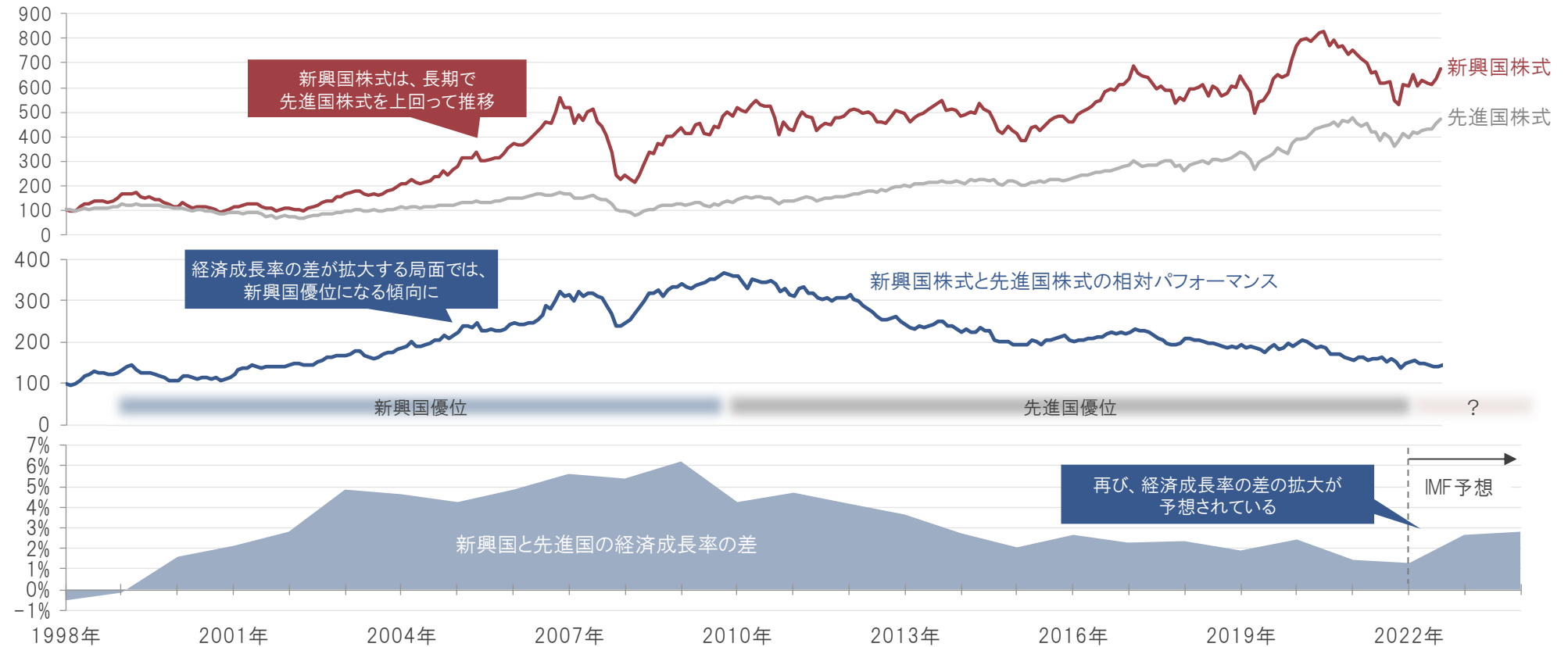
※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

再び拡大することが予想される、経済成長率の差

- 過去20年余りのトレンドを見ると、新興国と先進国の経済成長率の差が拡大している局面では、先進国株式に対して新興国株式が優位なパフォーマンスとなる傾向がみられました。
- 国際通貨基金(IMF)によると、2023年～2024年にかけては、新興国が先進国を上回る経済成長が予想されています。

(上段)新興国株式と先進国株式のパフォーマンス、(中段)新興国株式と先進国株式の相対パフォーマンス、(下段)新興国と先進国の経済成長率の差

(上中段)米ドルベース、月次、期間：1998年12月末～2023年7月末、1998年12月末=100として指数化 (下段)年次、期間：1998年～2022年、2023年～2024年はIMF予想

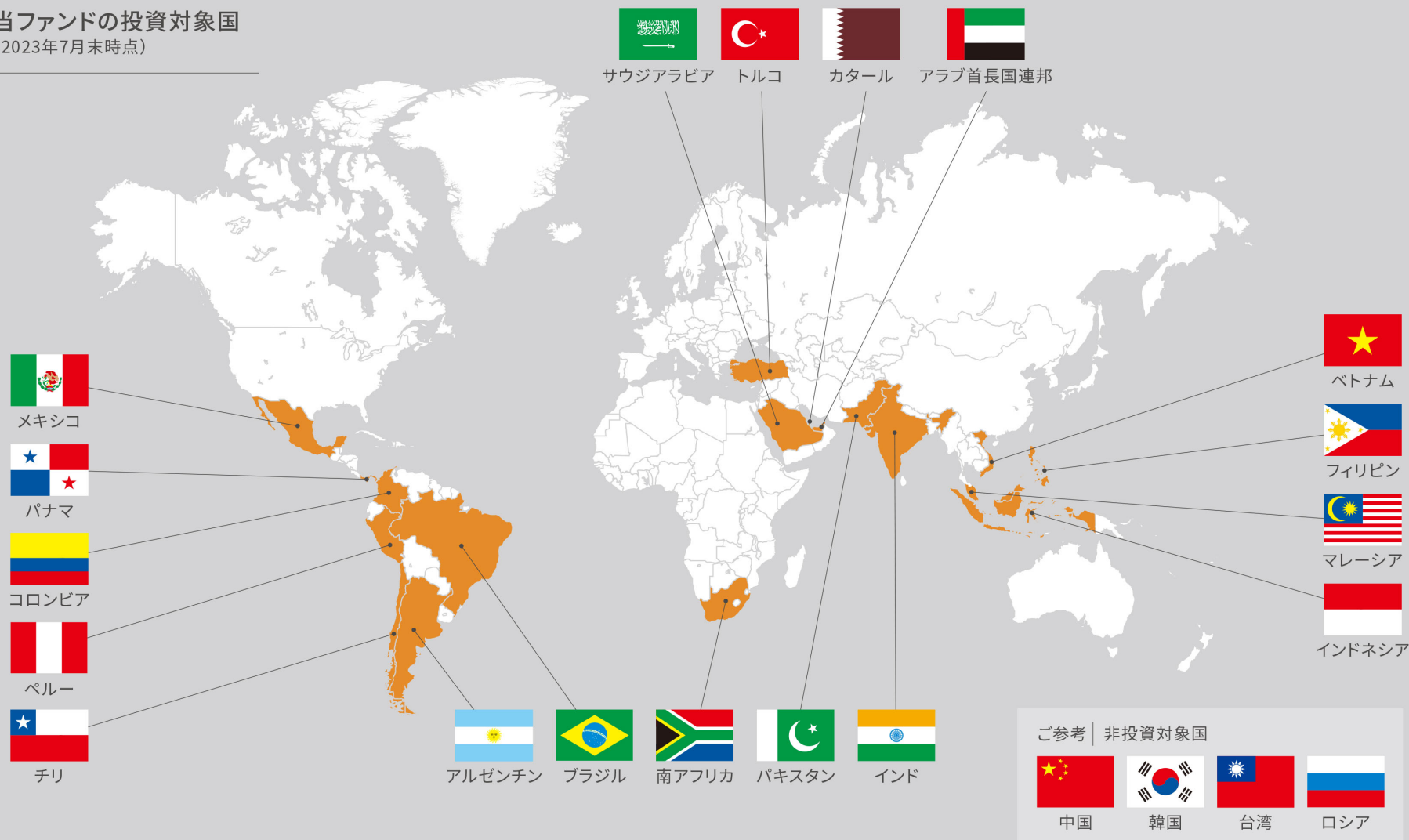


※新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引前 ※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。 ※新興国株式の先進国株式に対する相対株価パフォーマンス:新興国株式÷先進国株式 ※経済成長率:実質GDP成長率 ※経済成長率の差は「新興国の実質GDP成長率」-「先進国の実質GDP成長率」で算出、単位は%ポイント。 ※成長率予想はIMF(2023年4月時点予想)。ただし、2022年以前も一部予想値のデータを含む場合があります。 ※経済成長率の新興国および先進国の分類はIMFの定義に基づく。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、国際通貨基金(IMF)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

新興国の中から、労働人口が増加している国に注目して投資

当ファンドの投資対象国
(2023年7月末時点)

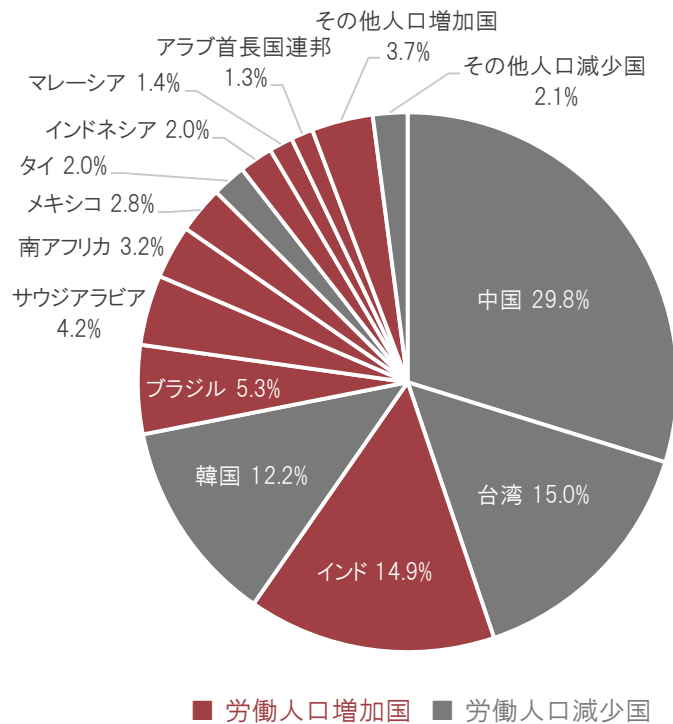


※上記は2023年7月末の投資対象国です。今後、変更となる可能性があります。

一般的な新興国株価指数と一線を画す国別構成比率(2023年8月末時点)

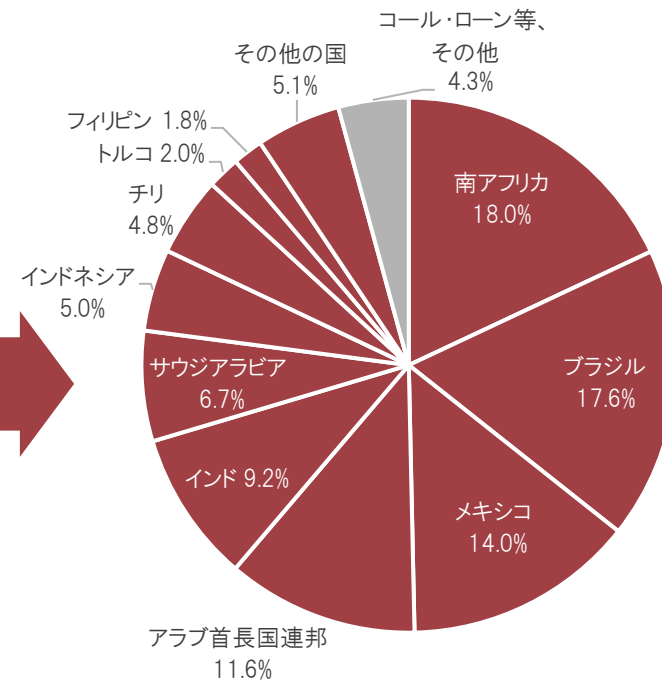
- 一般的な新興国株価指数では構成比率の50%超を中国・台湾・韓国が占めていますが、当ファンドでは労働人口が減少に転じているそれらの国には投資しておらず^{注1}、特定地域に偏らない分散された国別構成比率となっています。

(ご参考)一般的な新興国株価指数の国別構成比



労働人口増加国
を厳選

当ファンドの国別構成比



労働人口が減少に転じている、
中国、台湾、韓国、ロシア^{注2}は投資対象としません。

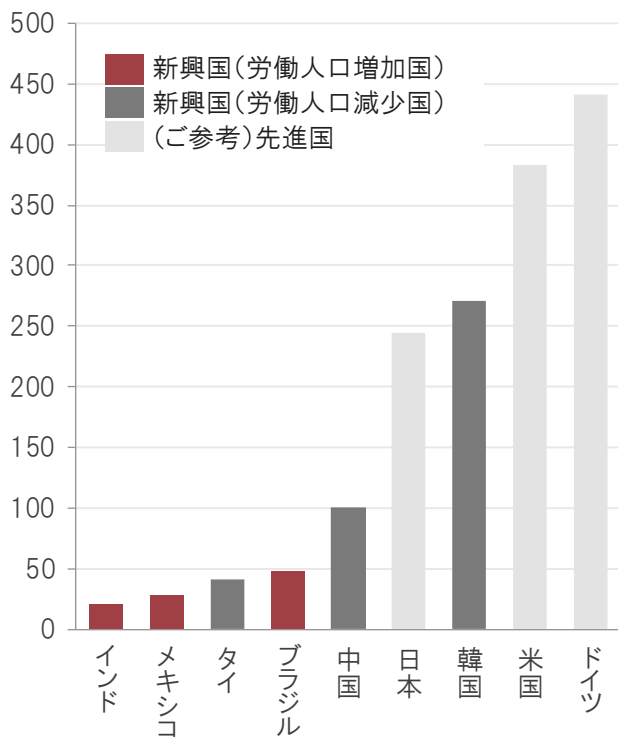
注1 2023年8月末時点。注2 ロシアは労働人口が減少に転じていることに加え、2022年3月に一般的な新興国株価指数から除外されています。※一般的な新興国株価指数:MSCI新興国株価指数。※ファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況です。※生産年齢(15-64歳)人口の増加国/減少国を労働人口増加国/減少国と定義。ただし、当ファンドでは、労働人口の増加/減少は、ピクテ・アセット・マネジメントが世界銀行のデータを基に異常値等を勘案して判定しています。※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。出所:ファクトセット、世界銀行、リフィニティブ an LSEG business、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

新興国の労働人口の伸びが投資を引き寄せ、成長をけん引

- 新興国の労働人口増加国の魅力は、人口の伸びを背景にした消費や貯蓄の拡大期待などがあげられます。こうした市場には投資資金が集まる傾向が見られます。また、賃金が他の国と比較して相対的に低い水準にあります。世界の主要工業国である中国、韓国、台湾などの賃金が上昇するなか、世界ではより安価な労働力を求めて生産拠点を移す動きがあります。
- このように直接投資も増加することで、生産が拡大し、これらの国からの輸出増加にもつながることが期待されます。

各国の賃金比較

2020年時点、中国を100とした場合



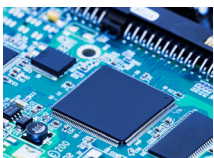
労働人口増加国への生産拠点のシフトの動き

米アップルが「iPhone14」をインドで生産



2022年9月26日、米アップルは新型スマートフォン「iPhone14」の生産の一部を中国からインドへ移すことを発表しました。

インドに新しい半導体工場の建設を発表



2023年6月に米マイクロン・テクノロジーが、新しい半導体組立て・テスト工場をインドのグジャラート州に建設すると発表しました。

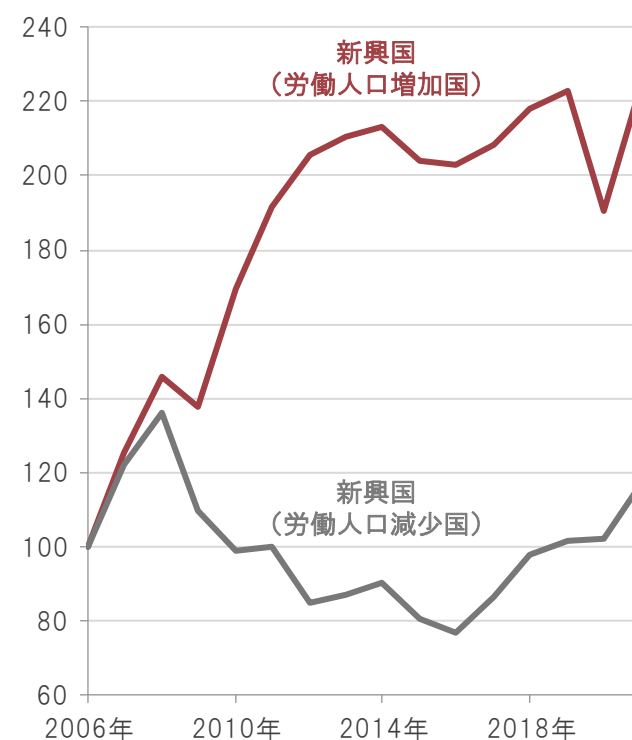
EV(電気自動車)生産の動きがメキシコで本格化



2020年以降、米フォード、米ゼネラルモーターズ(GM)、独BMWなどがメキシコでのEV生産に向けた追加投資を発表しています。

投資額(固定資本形成)の推移

年次、期間：2006年～2021年、2006年=100として指数化



※新興国(労働人口増加国/減少国)：MSCI新興国株価指数の2023年7月末時点の構成国のうち各該当年毎に生産年齢(15-64歳)人口の増加国/減少国を労働人口増加国/減少国と定義 ※投資額(固定資本形成)は名目、米ドルベース、入手可能なデータのみ使用(カタール、クウェートを除く)し、各国の各年の前年比を算術平均し指数化
 出所：世界銀行、国際通貨基金(IMF)、国際連合(UN)、リフィニティブ an LSEG business、国際労働機関(ILO)、各種報道・資料のデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

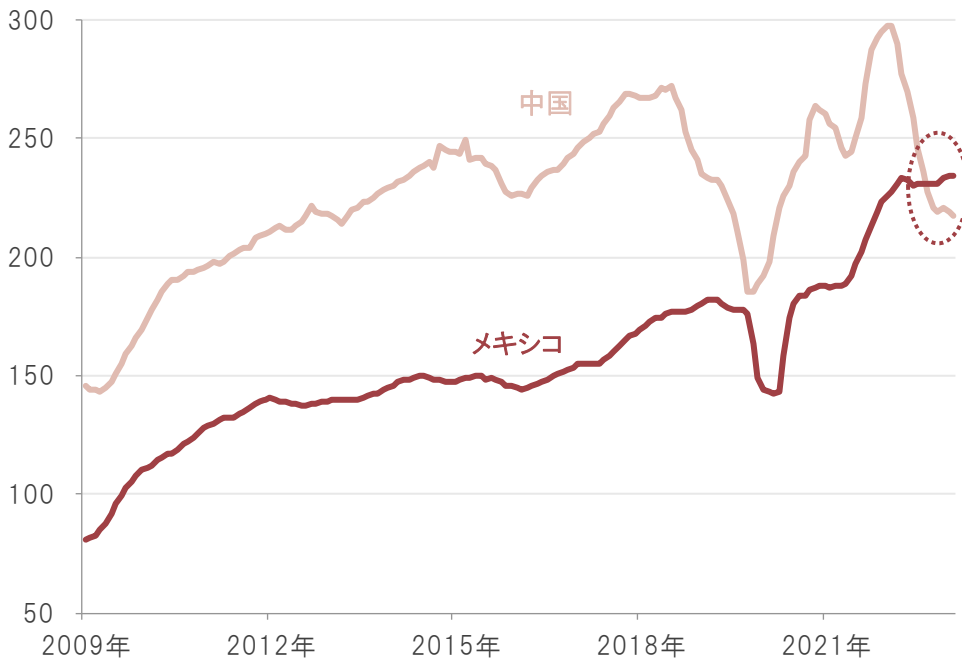
米国の輸入先、中国首位脱落、メキシコが1位に

- 米中貿易摩擦の影響で米国の輸入先に占める中国の比率は減少する一方、生産拠点を消費国の近隣国に移転する「ニアショアリング」の機運が高まり、対米輸出を視野に入れた、メキシコへの生産移転の動きが加速しています。
- 地理的な優位性の他に、競争力のある労働力もメキシコの強みです。メキシコの製造業の賃金は、一般労働者で米国の8分の1程度、エンジニアで3分の1程度、中国や新興国の中でも相対的に低い水準です。また、同国の平均年齢は29歳と若い労働力を有しています。

米国の国別輸入金額

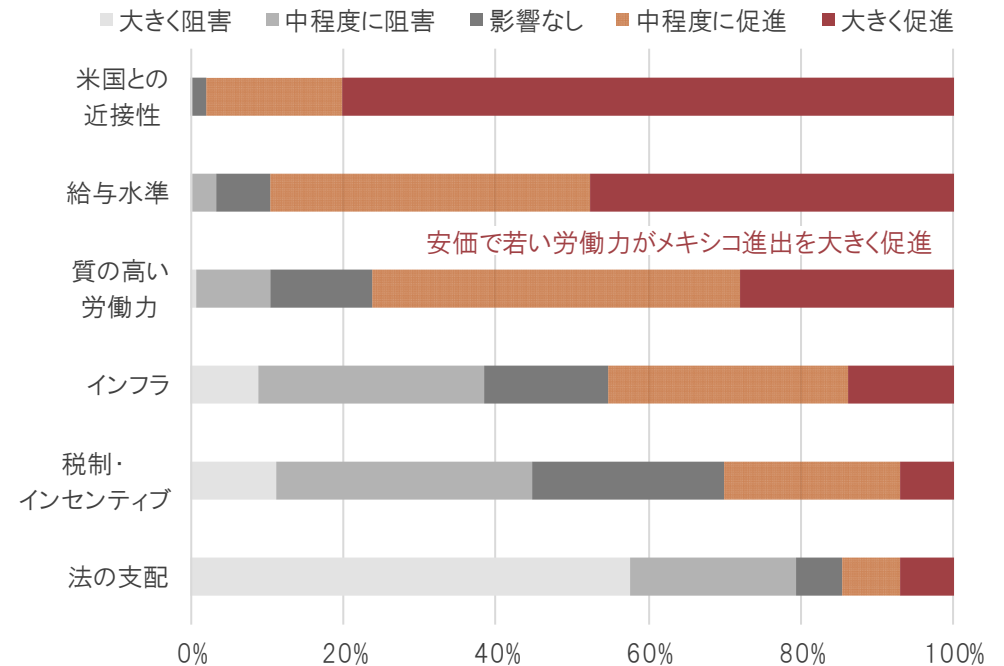
米ドルベース、月次、6カ月累計、期間：2009年6月末～2023年7月末

(10億米ドル)



メキシコへの多国籍企業進出に向けた諸要因の影響調査

期間：2022年6月27日～7月21日調査



※国別輸入金額は季節調整済み 出所：CEIC、アメリカ合衆国国勢調査局、メキシコ中央銀行「メキシコへの再配置に関する企業見解調査」のデータを基にピクテ・ジャパン作成

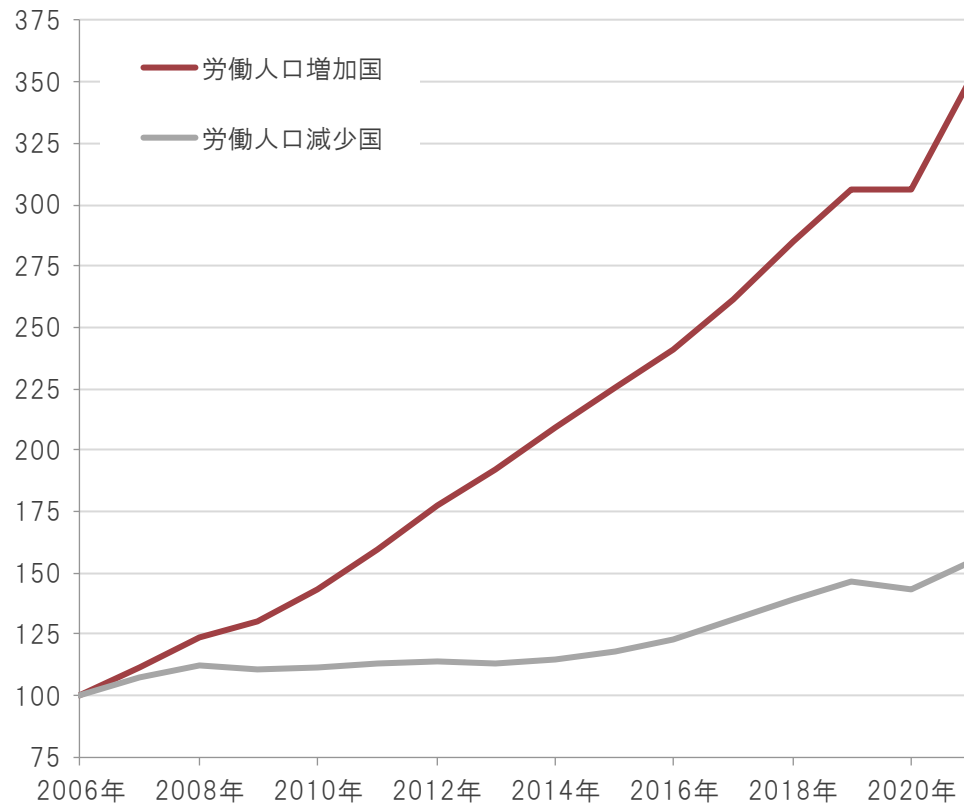
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

労働人口増加国の個人消費は、減少国を上回って推移

- ・ 若い労働力の拡大による所得の増加は消費の拡大に寄与し、労働人口増加国の長期にわたる高い経済成長につながると期待されます。
- ・ 現在、主な労働人口増加国の乗用車やクレジットカードの普及率は相対的に低い水準です。かつて日本がそうであったように、所得水準の向上により普及率が高まることで、消費の活性化が期待されます。

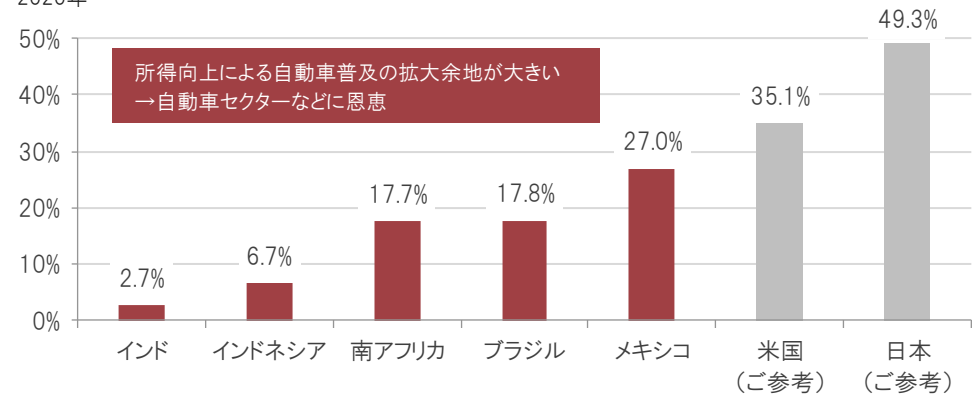
個人消費支出の推移

年次、期間：2006年～2021年、2006年=100として指数化



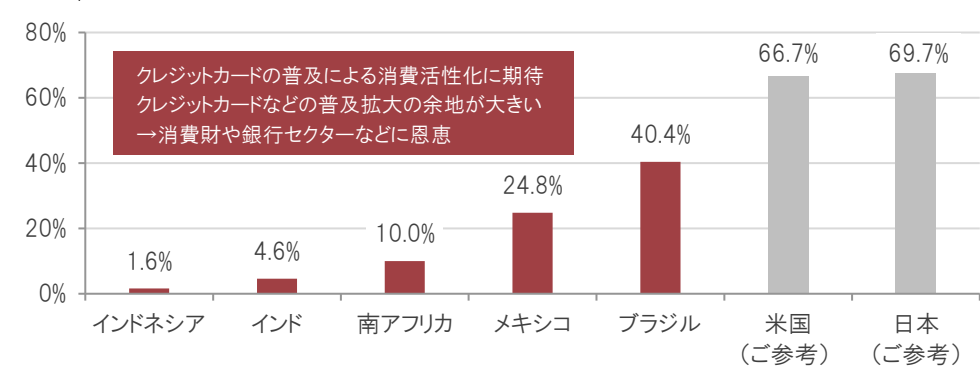
主な労働人口増加国の乗用車普及率

2020年



主な労働人口増加国のクレジットカード普及率

2021年



(左図)※労働人口増加国/減少国：MSCI新興国株価指数の2023年7月末時点の構成国のうち該当年毎に生産年齢(15-64歳)人口の増加国/減少国を労働人口増加国/減少国と定義 ※個人消費支出：名目、現地通貨ベース、各年の労働人口増加国/減少国の構成国でデータ取得可能な値の前年比を単純平均して算出 (右図)※乗用車普及率は、乗用車保有台数/人口で算出しています。 ※主な労働人口増加国はファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの2023年1月末現在における保有上位5か国を記載しています。

出所：国際通貨基金(IMF)、世界銀行、国際連合(UN)、リフィニティブ an LSEG business、日本自動車工業会、メキシコ国家銀行証券協会、メキシコ国立統計地理情報院のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

関連銘柄のご紹介

アイシャー・モーターズ(インド、自動車)

インドの自動車普及率拡大による成長ポテンシャルに期待



- 商用車、二輪車および自動車用ギアなどを製造。ボルボ(スウェーデン)との合併による商用車事業は市場シェアを拡大。英国で誕生した、現存するオートバイブランドで世界最古のブランド、ロイヤルエンフィールドを買収。インドの中型二輪車市場でトップシェア。
- 2022年度(2023年3月期)の収益は、コロナ禍を経て、V字回復、過去最高益を更新。

時価総額	1.6兆円(2023年7月末)
売上高	2,448億円(2023年3月期)

株価と1株当たり利益(EPS)推移

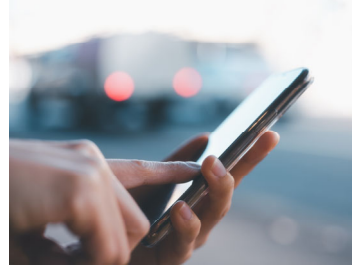
EPS:現地通貨ベース、年次、期間:2007年3月期~2023年3月期実績、2024年3月期~2025年3月期予想
 株価:現地通貨ベース、月次、期間:2007年12月末~2023年7月末



※写真はイメージです。 ※アイシャー・モーターズの2023年7月末組入比率1.8%、インドの自動車セクター組入第1位(業種はGICS第3分類) ※マンディリ銀行の2023年7月末組入比率2.3%、インドネシアの銀行セクター組入第1位(業種はGICS第3分類) ※決算期変更の影響による1年末満の決算は非表示 ※時価総額および売上高の円換算の為替は2023年7月末時点 ※1株当たり利益(EPS)のグラフ上の期間表示は、当該年の各社の年次決算ベース(例:2023年12月期および2024年3月期は2023年と表示) ※新興国株式:MSCI新興国株価指数、インド株式:MSCIインド株価指数、インドネシア株式:MSCIインドネシア株価指数 ※株価および株価指数は配当込み ※EPS、収益予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均(2023年9月8日時点の集計) 出所:リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグ、会社資料のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※これらの個別銘柄についての記載は、特定銘柄の売買勧誘・推奨することを目的としたものではなく、価格動向の予測および当ファンドにおける銘柄の売買を示唆・保証するものではありません。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

マンディリ銀行(インドネシア、銀行)

労働人口増加やデジタル投資で2桁の増収増益率が期待される

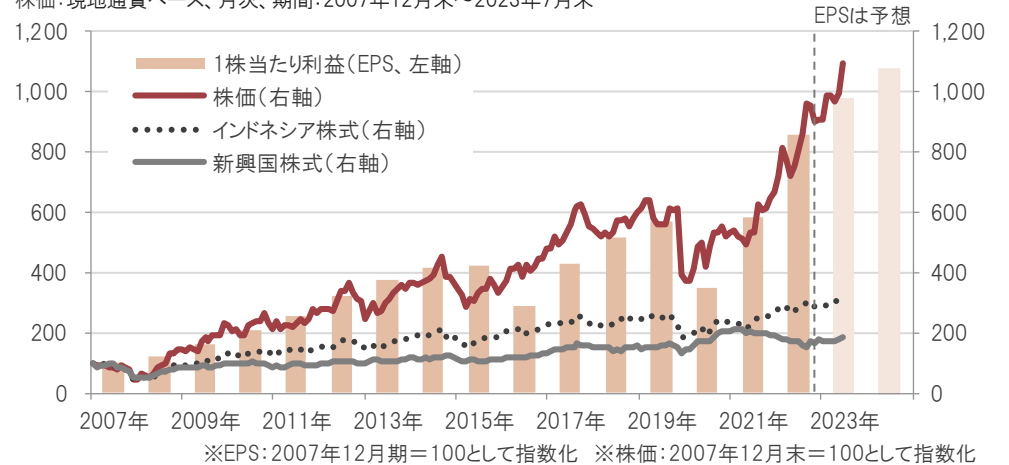


- インドネシア最大の銀行。1998年にインドネシア政府の銀行再編計画の一環で国内の4行が合併して誕生。インドネシア全土に約2,500の支店を有する。同社のローンや預金は、2桁の増加率を継続。
- スマートフォンアプリ「Livin'」をはじめとしたデジタル投資に注力することで、コスト効率も大幅に改善、今後も2桁の増収増益が期待されている。

時価総額	5.0兆円(2023年7月末)
売上高	1.3兆円(2022年12月期)

株価と1株当たり利益(EPS)推移

EPS:現地通貨ベース、年次、期間:2007年12月期~2022年12月期実績、2023年12月期~2024年12月期予想
 株価:現地通貨ベース、月次、期間:2007年12月末~2023年7月末

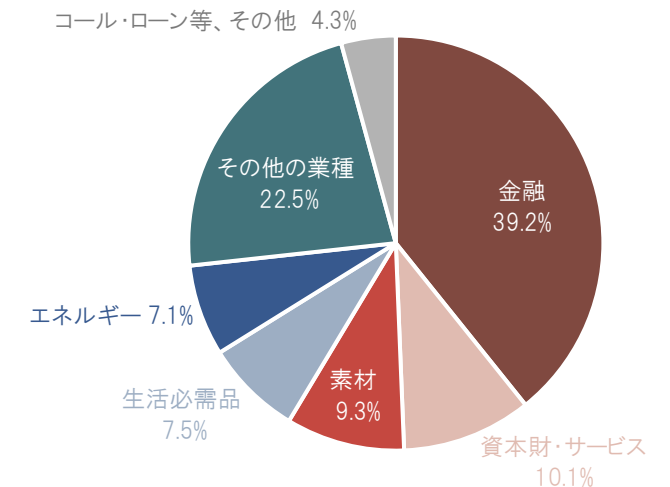


組入上位10銘柄および業種別構成比率(2023年8月末時点)

組入銘柄数(103銘柄)

銘柄名	国名	業種名	構成比	銘柄解説
1 グルポ・フィナンシエロ・バノルテ	メキシコ	金融	2.6%	メキシコの大手金融会社の一角を占める。銀行業務、ホールセールバンキング、保険、年金、老後貯蓄などのサービスを提供する。
2 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.5%	石油・ガス生産会社。南米をはじめ世界で事業を展開。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手がける。石油タンカー、パイプライン網、火力発電所などを保有。
3 マンディリ銀行	インドネシア	金融	2.4%	インドネシアの国営銀行。商業銀行サービスを提供する。
4 フォメント・エコノミコ・メヒカーノ	メキシコ	生活必需品	2.3%	総合飲料会社。コカコーラ社システムの一部として中南米で事業展開する他、コンビニエンス・ストアなども展開。また、ハイネケン社にも投資を行う。
5 ELM CO	サウジアラビア	情報技術	2.3%	技術コンサルティング、品質管理、E-セキュリティなどのデジタルソリューションを提供。
6 インドステイト銀行	インド	金融	2.2%	インド国内の企業、公的機関、個人客に対し幅広い銀行業務、金融サービスを提供する。在外インド人を対象とした国際銀行業務も手がける。
7 エマール・デベロップメント	アラブ首長国連邦	不動産	2.2%	不動産開発会社。住宅、商業施設、小売店などの大規模開発や物件の売買、不動産資産の賃貸、管理などを行う。
8 ファーストランド	南アフリカ	金融	2.2%	個人、法人、商業、公共セクター向けに銀行、保険、運用などの金融サービスを提供する。南アフリカのほか、アフリカ域内諸国でも事業を展開。
9 ブラジル銀行	ブラジル	金融	2.2%	商業および個人向け銀行サービスを提供するブラジルの商業銀行。消費者・商業・農業関連向けローン、資産管理、外国為替、企業年金、保険、インターネットバンキング事業などを手がける。
10 セメックス	メキシコ	素材	2.2%	世界的なセメント大手企業。セメントをはじめ、骨材、関連建材の製造、流通、販売を手掛ける。

業種別構成比率



人口増・内需拡大の恩恵が期待できる、金融セクター



労働人口増加国の金融セクターは、今後所得の向上などにより口座開設や住宅ローンの利用拡大などで、人口増や内需拡大の恩恵が期待されます。

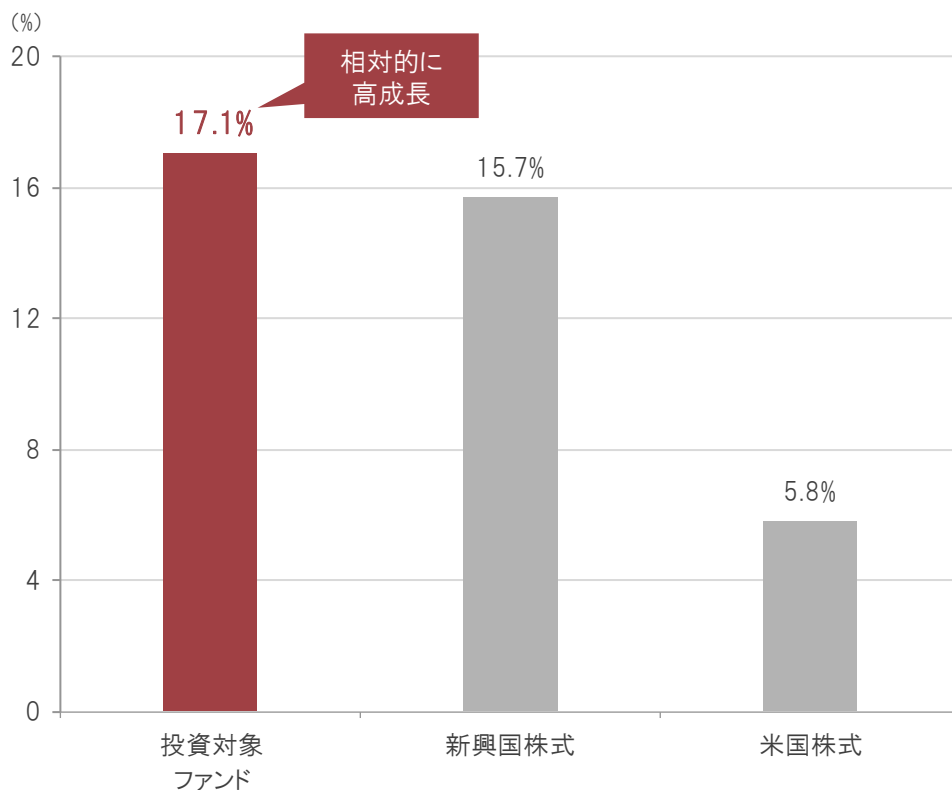
※写真はイメージです。 ※ファンドの主要投資対象であるグローバル・グロウイング・マーケット・ファンドの状況です。 ※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。 ※業種はGICS(世界産業分類基準)のセクターを基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。 ※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。 ※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 ※表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

成長性・割安度の観点で魅力度が高いポートフォリオ特性

- ・ 投資対象ファンドの1株当たり利益(EPS)成長率は、相対的に高くなっています。
- ・ 一方、株価収益率(PER)は代表的な株価指数との比較で相対的に割安な水準にあることから、成長性・割安度の観点で相対的に魅力度が高いポートフォリオになっていると考えられます。

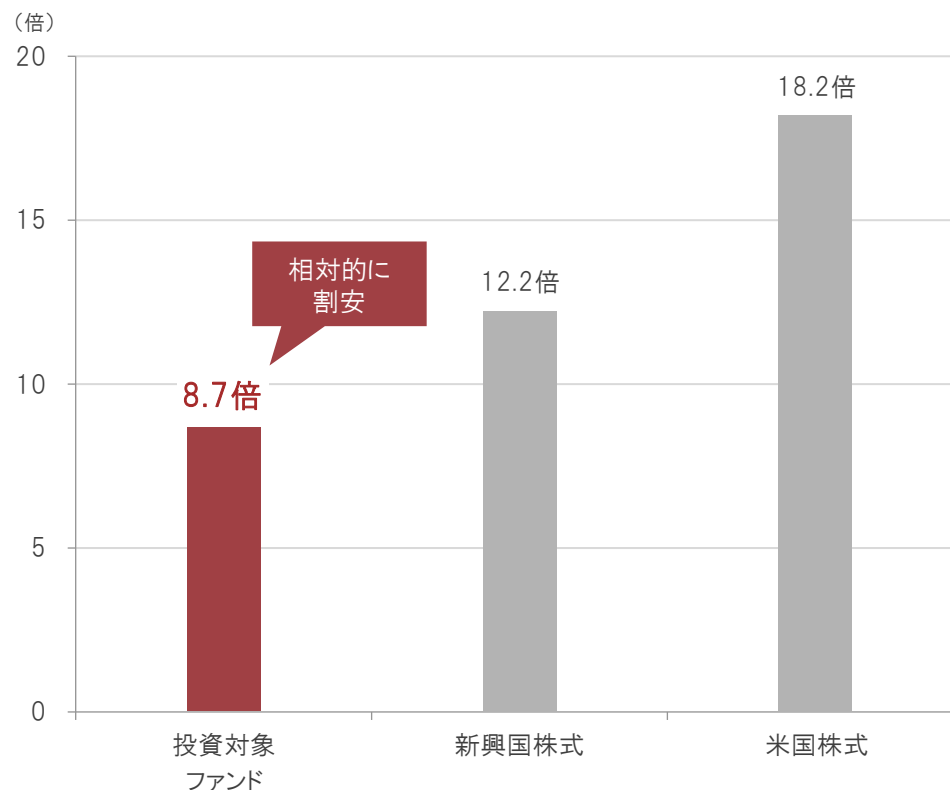
1株当たり利益(EPS)成長率予想比較

2023年9月末時点、今年度予想



予想株価収益率(PER)比較

2023年9月末時点、今年度予想



※投資対象ファンドは主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドを指します。 ※新興国株式:MSCI新興国株価指数、米国株式:S&P500種株価指数 ※投資対象ファンドおよび新興国株式、米国株式の1株当たり利益(EPS)予想および予想PERはファクトセットから取得したアナリスト予想の集計値、今年度予想ベース(2023年9月末時点) ※PERは遡及修正有 出所:ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの基準価額推移

ピクテ・グローイング新興国株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）

設定来基準価額推移

日次、期間：2023年4月21日（設定日）～2023年9月29日



設定来累計分配金額：225円(2023年9月29日現在)
直近2023年9月決算の分配金：75円

ピクテ・グローイング新興国株式ファンド（1年決算型）

設定来基準価額推移

日次、期間：2023年4月21日（設定日）～2023年9月29日



当ファンドは設定来分配を行っておりません。(2023年9月29日現在)

※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。換金時の費用・税金等は考慮していません。
※分配金は1万口当たり、税引前。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

過去、新興国株式市場は、米ドル指数に対して逆の動きをする傾向

- 過去、新興国株式市場は、米ドル指数に対して逆の動きをする傾向にありました。今後の米ドル安懸念が出てきている中、米国株式と新興国株式を併せ持つことで、分散効果が期待できると考えられます。
- また、米ドル安の局面では、先進国株式に対して新興国株式が優位なパフォーマンスとなる傾向がみられました。

新興国株式と米ドル指数

日次、期間:2003年8月31日~2023年8月31日

新興国株式および米ドル指数は2003年8月31日=100として指数化



新興国株式/先進国株式と米ドル指数

日次、期間:2003年8月31日~2023年8月31日

新興国株式/先進国株式は2003年8月31日=1、米ドル指数は2003年8月31日=100として指数化



※新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後、米ドルベース ※米ドル指数:ICE 米ドル指数(DXY)

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成



人口13億人を擁するアフリカ大陸の中心国 南アフリカ



【概要】

<労働人口>3,926万人→10年後増加率予測+12.7%(2022年)

<平均年齢>27.6歳 (ご参考)日本:48.6歳(2020年推定値)

<名目GDP>4,115億米ドル(2022年)

【ポイント】

- 2000年以降産油国を中心に、アフリカ諸国の経済は成長を遂げる。所得水準の上昇に伴い、消費が拡大。都心部では高所得者層をターゲットにした外食産業、小売業などが拡大。
- 1996年に金融政策・貿易の自由化、財政の健全化、諸規制の撤廃を掲げたマクロ経済戦略を策定し、自由化による経済成長路線を歩む。
- 19世紀後半にダイヤモンド、金が発見されて以来、鉱業主導で成長し、蓄積された資本で製造業及び金融業が発展。近年では、鉱業の比率が縮小する一方で、金融・保険が大きく拡大するなど産業構造が変化。貿易では、依然として鉱物資源輸出への依存度が高い。
- 主要産業:(農業)サトウキビ、大豆、小麦、羊毛、皮革類等、(鉱業)金、プラチナ、鉄鉱石、石炭、銅、ニッケル、ダイヤモンド、(工業)食品、製鉄、化学、繊維、自動車



南米最大の経済規模 ブラジル



【概要】

<労働人口>1億5,040万人→10年後増加率予測+2.6%(2022年)

<平均年齢>33.5歳 (ご参考)日本:48.6歳(2020年推定値)

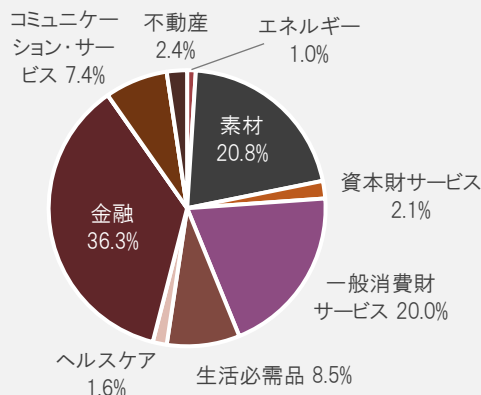
<名目GDP>1兆8,947億米ドル(2022年)

【ポイント】

- 1995年1月、関税同盟として南米南部共同市場(メルコスール)が発足。さらに、EU等との自由貿易市場を追求。メルコスールの他の加盟国と共に、**積極的にアジアをはじめ、域外国・地域との自由貿易協定(FTA)交渉を進めている。**
- 過去に巨額の対外債務に苦しんだが、2007年以降は対外債権が対外債務を上回り純債権国となる。
- 主要貿易品目(2022年) 輸出:鉄鉱石、大豆、原油、石油製品等
輸入:石油製品、原油、カリ肥料、複合肥料等
- 主要産業:製造業、鉱業(鉄鉱石他)、農業(砂糖、オレンジ、コーヒー、大豆他)

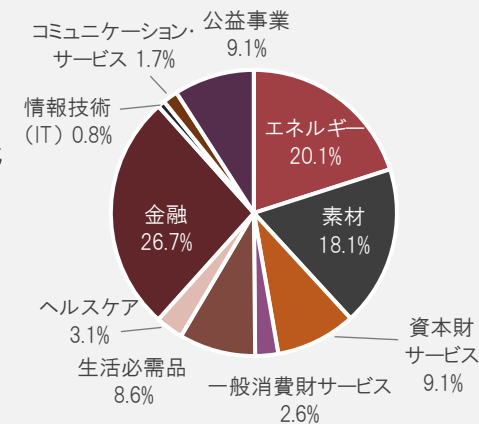
南アフリカ株式の業種別構成比

2023年8月末



ブラジル株式の業種別構成比

2023年8月末



※国旗と地図は外務省ホームページから引用 ※労働人口:生産年齢(15-64歳)人口 ※労働人口は世界銀行、名目GDPはIMFの推定値 ※平均年齢:中位年齢国際連合(UN)推定値 ※南アフリカ株式:MSCI南アフリカ株価指数、ブラジル株式:MSCIブラジル株価指数 ※業種はGICS第1分類 ※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 出所:外務省、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ、国際連合(UN)、各種資料・報道のデータを基にビクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



新政権成立後、高い成長率を維持

インド



【概要】

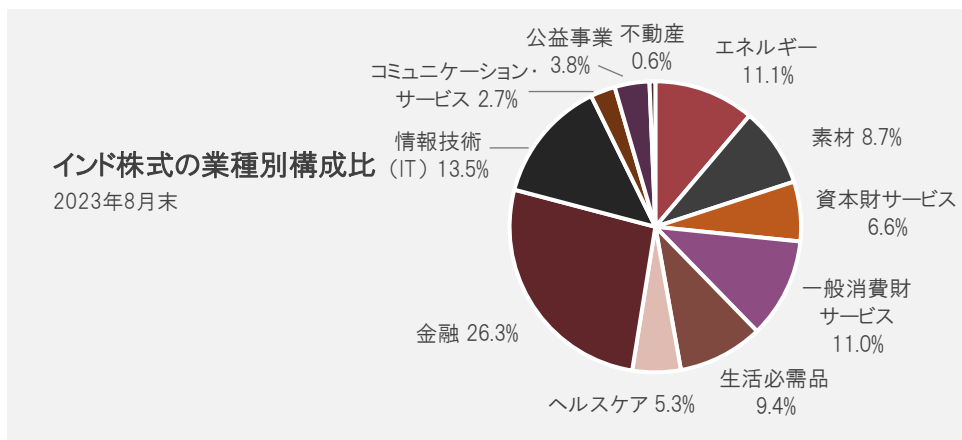
<労働人口>9億6,080万人→10年後増加率予測+10.3%(2022年)

<平均年齢>28.4歳 (ご参考)日本:48.6歳(2020年推定値)

<名目GDP>3兆4,686億米ドル(2022年)

【ポイント】

- 1991年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革政策を断行。その結果、高い実質成長を達成。
- 2014年度に、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権が成立。インド政府は、「メイク・イン・インディア」や「自立したインド」といったスローガンの下で、製造業振興を図っている。最近では、「メイク・イン・インディア、メイク・フォー・ザ・ワールド(インドで作ろう、世界のために)」という新しいキャッチフレーズで輸出に積極的。
- 新政権成立後のGDP成長率は新型コロナウイルスでマイナス成長に陥った2020年度を除いて、高い成長率を維持。新型コロナ以降、グローバルサプライチェーンの混乱やロシアによるウクライナ侵攻などで国際情勢が大きく揺らぐ中、インドはいち早く経済回復に成功。
- 主要産業:農業、工業、IT産業



競争力のある労働力が強み

メキシコ



【概要】

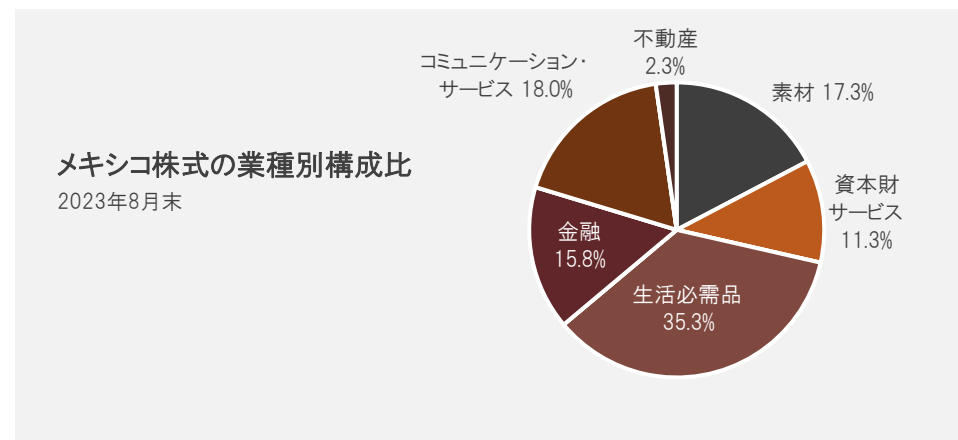
<労働人口>8,564万人→10年後増加率予測+8.5%(2022年)

<平均年齢>29.2歳 (ご参考)日本:48.6歳(2020年推定値)

<名目GDP>1兆4,245億米ドル(2022年)

【ポイント】

- メキシコの製造業の賃金は、一般労働者で米国の8分の1程度、エンジニアで3分の1程度。また、平均年齢が29歳と若い。約1億3,000万人弱の人口、8,564万人の労働人口を有し、製造業向けの労働力が米国と比べると豊富に存在する。
- 製造業の2022年生産額は約2,400億ドルとなり、2021年と比較して12%増加し、中南米の生産額の40%以上を占める。**米国のサプライチェーンの移転に伴う生産需要が拡大。**
- 主要産業:製造業、鉱業、商業。製造業が経済の中心で、特に自動車産業が盛ん。
- 1994年のNAFTA締結以降、輸出産業によって発展。資源が豊富で低コスト、立地が良い、輸出先を多角化しやすいため国外企業の進出が増加。

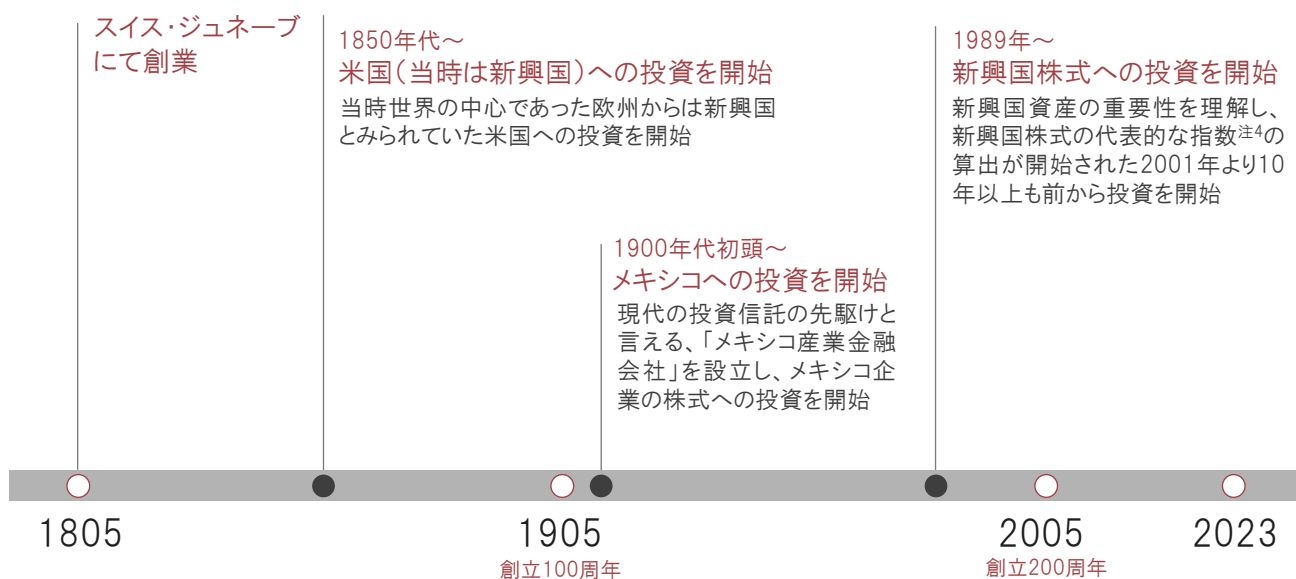


※国旗と地図は外務省ホームページから引用 ※労働人口:生産年齢(15-64歳)人口 ※労働人口は世界銀行、名目GDPはIMFの推定値 ※平均年齢:中位年齢国際連合(UN)推定値 ※インド株式:MSCIインド株価指数、メキシコ株式:MSCIメキシコ株価指数 ※業種はGICS第1分類 ※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。 出所:外務省、世界銀行、国際通貨基金(IMF)、ブルームバーグ、国際連合(UN)、各種資料・報道のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

新興国投資のパイオニア、ピクテ

- ピクテは1850年頃、当時まだ新興国とされていた米国を含む新興国への投資を開始。その後も様々な新興国への投資を行うなど、豊富な経験と知見を有しています。
- 長年の投資実績に加えて、総勢50名以上の新興国専門運用チームや、世界95市場を網羅するグローバルなカストディ・ネットワーク^{注1}を駆使した幅広い投資対象への投資など、ピクテならではの強みを活かした運用を行っています。

ピクテの新興国投資の歴史



ピクテ創業時のオフィス



1880年当時のパートナー(経営陣)と社員



ジュネーブ本社ビル

ピクテの新興国投資の3つの強み

①長年の投資実績

200年以上にわたる資産運用の歴史の中で、早くも1850年頃から新興国への投資を開始しています。

②総勢50名以上の新興国専門運用チーム

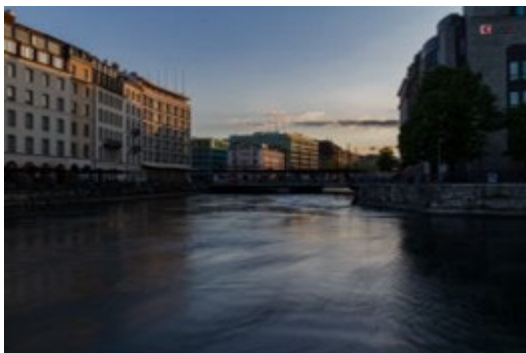
新興国のプロフェッショナル総勢50名以上^{注2}の運用体制により、世界の新興国市場をカバーします。

③世界NO.1評価^{注3}のカストディ・サービス

世界95市場を網羅する広大なカストディ・ネットワーク^{注1}を駆使し、幅広い投資対象へ投資していきます。

注1:ピクテのカストディ(有価証券の保管・管理・決済業務等)のネットワーク(2023年7月末現在) 注2:新興国株式チーム、新興国債券チーム、エコノミストの合計人数(2023年6月末現在) 注3:R&M Consultants, 2023 Investor Services Survey 注4:MSCI新興国株価指数 出所:MSCI ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

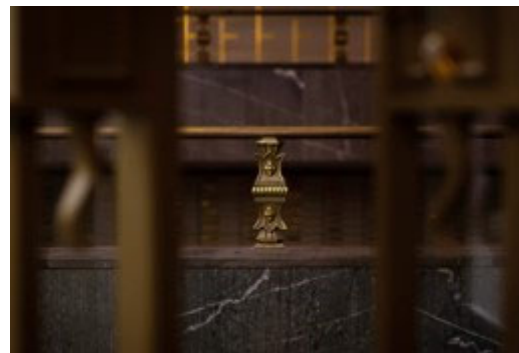
ピクテについて



200年を超えて蓄積されたインサイト

1805年の創設以来、世界恐慌、リーマンショックなど動乱の時代もお客様の財産を守り続けてきました。

- ・ 絶えず高度化を続けるアセット・アロケーション運用戦略



投資家の利益を最優先資産管理・運用に特化

資産管理・運用に特化することで、他の金融ビジネスの影響を受けない独立性を確保。お客様と長期的に共存共栄できるビジネスモデル。

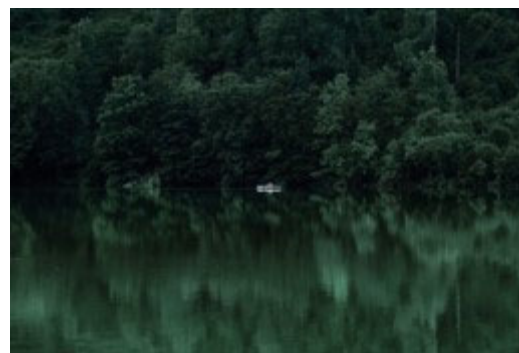
- ・ グループ全体の運用資産総額は約103兆円^{注2}（2023年6月末現在）
- ・ 独立系プライベート・バンクとして世界最大級



パートナーによる共同経営形態

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資したユニークな経営形態。短期的な利益を追求することなく、長期視点での経営が可能に。

- ・ 格付評価Aa2（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）^{注1}（2023年6月末現在）



豊かな社会の実現を目指す取り組み

欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ・ ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- ・ サステナビリティをテーマとする国際写真賞「PrixPictet」の運営

（左から）レミー・ベスト（2023年5月退任）、マーク・ピクテ、ベルトラン・デモール（2023年7月退任）、ルノー・ドゥ・ブランタ（シニア・パートナー）、エリフ・アクトゥグ、セバスチャン・エサンジェ、スヴェン・ホルステンソン（当局承認待ち）、ロゴン・ラムゼイ、フランソワ・ピクテ

photograph by Floriane de Lassée for Pictet Group.

注1 上記の格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

注2 適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=161.55円

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

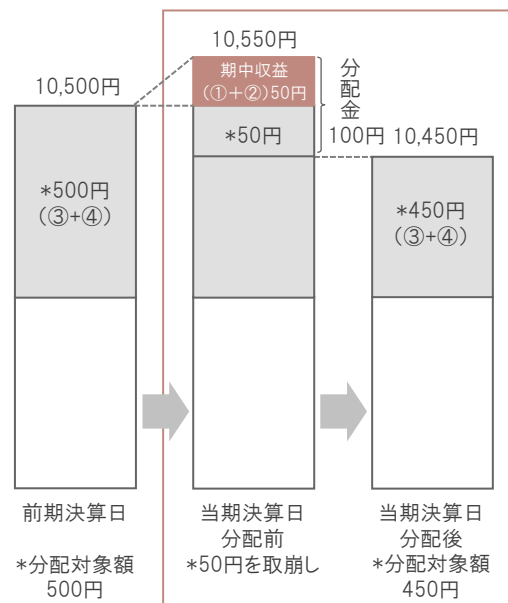
投資信託で分配金が支払われるイメージ



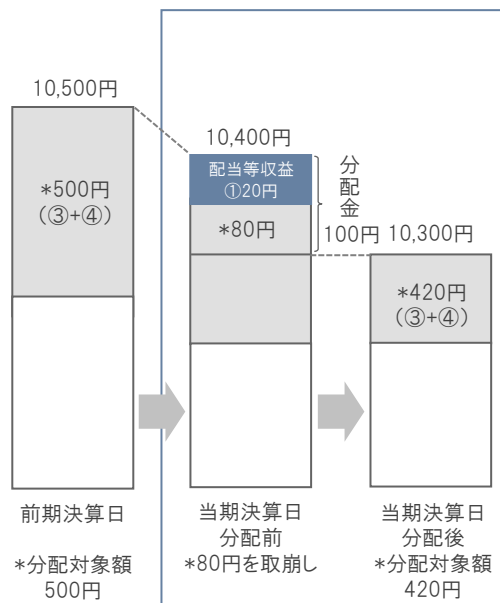
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

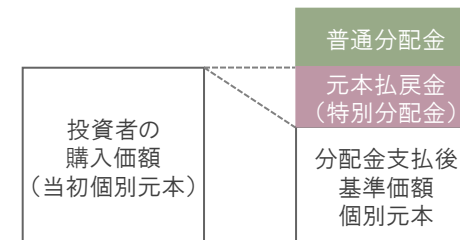
前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

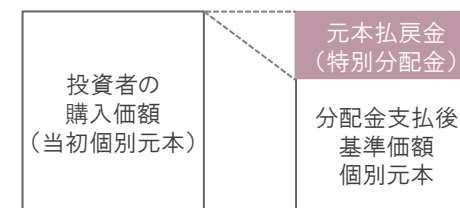


分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照ください。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日 ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2023年4月21日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	[毎月決算・予想分配金提示型] 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ※初回決算日は2023年7月18日とします。 [1年決算型] 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	[毎月決算・予想分配金提示型]年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [1年決算型]年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1715%(税抜1.065%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]	
	委託会社	販売会社
	年率0.35%	年率0.7%
		受託会社
		年率0.015%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	純資産総額の年率0.6%
	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	
実質的な負担	最大年率1.7715%(税抜1.665%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。	

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様はに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



